

千葉県保健医療計画などと整合を図り、令和6年度医療介護総合確保計画の目標における評価指標(案)を下記のとおりとする。

全体目標	各目標における評価指標	現状値 直近数値	目標値 (R6年度以降)	全体目標	各目標における評価指標	現状値 直近数値	目標値 (R6年度以降)	
目標① 医療機関の役割分担の促進	自分が住み慣れた地域で安心して受診できる医療体制にあると感じている県民の割合	61.2% (R4年度)	70.0% (R6年度)	目標④ 地域医療の格差解消	小児二次救急医療機関数	33箇所 (R5.4)	34箇所 (R11.4)	
	県内における病床の機能分化の促進	①高度急性期:17% ②急性期:▲5% ③回復期:▲24% ④慢性期:▲4% (R4年度)	令和7年における医療機能別の必要病床数に対する定量的基準に基づく医療機能別の病床数の不足が全機能10%以内(R7年度)		電話相談により削減できた夜間小児救急の受診件数	36,159件 (R4年度)	40,000件 (R6年度)	
	地域の歯科医院と連携してがん患者の口腔ケアを行う医療機関数	12箇所 (R6.1)	13箇所 (R6年度)		医療施設従事医師数(小児科)(15歳未満人口10万対)	95.4人 (R2年)	増加 (R6年)	
	令和6年度基金を活用して再編を行う医療機関及び病床機能毎の病床数	3医療機関 急性期病床 51床 慢性期病床 114床 (R5年度)	3医療機関 急性期病床 26床 慢性期病床 94床 (R6年度)		周産期死亡率	3.2% (R4年)	2.5% (R11年)	
目標② 地域包括ケアの推進	介護が必要になっても自宅や地域で暮らし続けられると感じる県民の割合	28.4% (R5年度)	50.0% (R6年度)	目標⑤ 勤務医の働き方改革の推進	肺結核患者の治療失敗・脱落率	2.43% (R4年)	現状維持 (R6年)	
	入退院支援を実施している診療所数・病院数	147箇所 (R4年度)	165箇所 (R8年度)		目標⑤ 勤務医の働き方改革の推進	客観的な労働時間管理方法により医師の労働時間を把握している病院の割合(再掲)	81% (R5.3)	100% (R6年度)
	在宅患者訪問診療実施診療所数・病院数	758箇所 (R4年度)	785箇所 (R8年度)		目標⑥ 介護施設等の整備促進	介護が必要になっても自宅や地域で暮らし続けられると感じる県民の割合	28.4% (R5年度)	50.0% (R6年度)
	在宅患者訪問診療(居宅)実施歯科診療所数	433箇所 (R2.10)	494箇所 (R6年度)			広域型特別養護老人ホーム	29,367床 (R5年度)	30,045床 (R6年度)
	在宅療養管理指導実施薬局数(介護予防在宅療養管理指導含む)	1,314箇所 (R4年)	1,426箇所 (R8年)			地域密着型特別養護老人ホーム	2,083床 (R5年度)	2,112床 (R6年度)
	在宅療養支援歯科診療所数	315箇所 (R5.3)	330箇所 (R6年度)			介護老人保健施設	15,344床 (R5年度)	15,224床 (R6年度)
	「地域リハビリテーション研修プログラム修了者」が在籍する「ちば地域リハ・パートナー」登録機関数	-	250箇所 (R11年度)			定期巡回・随時対応型訪問看護事業所	59箇所 (R4年度)	90箇所 (R8年度)
	障害児(者)歯科治療一次受け入れ協力歯科診療所の増加(千葉県歯科医師会)	43施設 (R5年度)	47施設 (R6年度)			認知症対応型デイサービスセンター	98箇所 (R4年度)	115箇所 (R8年度)
	医療的ケア児等に対応できる訪問看護事業所数	115事業所 (R2年度)	125事業所 (R6年度)			認知症高齢者グループホーム	8,017床 (R5年度)	8,181床 (R6年度)
	かかりつけ薬剤師・薬局の定着度	49.6% (R5年度)	64.0% (R11年度)			小規模多機能型居宅介護事業所	149箇所 (R4年度)	188箇所 (R8年度)
目標③ 医療従事者の確保・定着	医師数	12,935人 (R2.12)	13,905人 (R8年度)	目標⑦ 介護従事者の確保・定着		看護小規模多機能型居宅介護事業所	38箇所 (R4年度)	81箇所 (R8年度)
	医師数(人口10万人対)	205.8人 (R2.12)	222.2人 (R8年度)			介護職の就労者数	89,466人 (R3年度)	98,978人 (R6年度)
	看護職員数	62,016人 (R4.12)	64,000人 (R6年)		介護職員の離職率	14.4% (R4年度)	減少 (R6年度)	
	県内専攻医採用数	397人 (R5年度研修開始者)	増加 (R7年度研修開始者)		介護福祉士養成校の入学者数	273人 (R5.4)	336人 (R7.4)	
	看護職員の離職率	13.5% (R3年度)	11.1% (R6年度)		チームオレンジ設置市町村数	17市町村 (R4年度)	32市町村 (R6年度)	
	新人看護職員の離職率	10.2% (R3年度)	8.5% (R6年度)		訪問看護ステーション看護職従事者数(介護サービス施設・事業所調査)	3,765人 (R4年)	5,333人 (R8年)	
	看護師等学校養成所卒業生の県内就業率	63.1% (令和5年3月卒業生)	66.2% (令和7年3月卒業生)		訪問看護ステーション間の地域のネットワークを構築した地域数(教育用訪問看護ステーション運営事業によるもの)	-	2地域 (R6年度)	
	看護職員の再就職者数(県のナースセンター事業によるもの)	70名 (R4年度)	120名 (R6年度)		認知症サポート医認定数	629人 (R5年度)	660人 (R6年度)	
	医師修学資金貸付管理システムの運用	医師修学資金貸付管理システムの開発(R5年度)	医師修学資金貸付管理システムの適切な運用(R6年度)		かかりつけ医認知症対応力向上研修修了者	1,423人 (R4年度)	1,630人 (R6年度)	
	就業歯科衛生士数(人口10万人対)の増加	94.7人 (R4年度)	103人 (R6年度)		病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修受講者	4,581人 (R4年度)	5,380人 (R6年度)	
	県内で就業している特定行為研修を修了した看護師数	235名 (R4年)	800名 (R10年)		初期集中支援チームが整備されている市町村数	53市町村 (R4年度)	54市町村 (R6年度)	
	客観的な労働時間管理方法により医師の労働時間を把握している病院の割合	81% (R5.3)	100% (R6年度)		研修会への参加者数(認知症専門職における多職種協働研修事業)	104人 (R5年度)	160人 (R6年度)	
	病院従事薬剤師数(人口10万人対)	40.5人 (R2年)	44.4人 (R10年)		研修受講者数(医療と介護の地域支援体制強化事業(人づくり))	82人 (R5年度)	増加 (R6年度)	
	支援対象病院(有床診療所)に勤務(※)、栄養を管理する職務に携わっている職員数(栄養サポートチームの栄養士、調理師、医師、看護師等)の維持 ※派遣職員、委託人数含む。	調査中 (R5年度)	現状維持 (R6年度)		市民後見人の選任者の増加	14名 (R元年度)	増加 (R6年度)	
	目標④ 地域医療の格差解消	分娩千件当たり医療施設従事医師数(産科・産婦人科)	11.3人 (R2.12)		増加 (R6年度)	地域密着型サービス登録事業者数	740 (令和4年度)	増加 (R6年度)
小児救急拠点病院への小児患者受入れ数		15,575人 (R4年度)	20,000人 (R6年度)	実務従事者対象の専門研修(法定研修)の受講者アンケートにおいて各項目で「よく理解できた」「理解できた」と回答する者が75%以上(介護支援専門員専門研修(法定研修))	専門研修Ⅰ 74.0% 専門研修Ⅱ 86.5% 主任介護支援専門員研修 87.1% 主任介護支援専門員更新研修 94.5% (令和4年度)	増加 (R6年度)		
新生児死亡率		0.8 (R4年)	0.6 (R11年)	研修参加者へのアンケートにおいて、学びたい事をどれくらい習得できたか:「十分に習得できた」、「一定程度習得できた」と回答した者の割合(介護支援専門員地域同行型研修)	アドバイザー 78% 受講者 92% (令和4年度)	増加 (R6年度)		
地域A群医療機関が所在する医療圏(香取海浜、山武長生夷隅、安房、君津、市原)の医療施設従事医師数の増加		2,682人 (R2年度)	2,800人 (R8年度)					
地域で小児救急に携わる初期医療機関の数		684箇所 (R5.4)	745箇所 (R7.4)					